

第1章

韓国の開発戦略と発展メカニズム再考

第1節 意図と課題

本章は、韓国の経済発展の基礎となったといわれている朴正熙政権時代を再考察することを目的としている。そのための方法論として、ここでは従来の研究において比較的見落とされてきた解放後からこの時代にいたる発展過程を分析することによって、同政権が引き継いだ経済的諸条件を抽出し、それが朴政権によってどのように経済発展に結びつuitたのか、また結びつけたのかを考察する。いわば発展メカニズムの連続性のなかにおける非連続性の結合過程の検証という点に重点を置くことにしたい。

韓国の経済発展過程は、植民地経済下で形成された偏向的な経済構造から、バランスのとれた国民経済を形成し成長軌道にのせる過程として捉えることができる。1945年の「解放」によって、生活消費財や生産財の供給先である日本経済から切り離されることによって、これまで形成されてきた植民地的経済循環が崩壊した。同時に、その担い手であった日本資本や日本人経営者・技術者の引揚げによって、経済活動主体をも失うことになった。その後、アメリカの軍政が敷かれ統制経済を経た後、1948年の建国によって主権が移管されたものの、50年に勃発した朝鮮戦争で建物の42%、諸施設の42%、その他道路、鉄道などのさまざまな社会間接資本を失ってしまった。その結果よく知られるように、軍事境界線を境にこれまで一体の経済構造を有していた朝鮮半島が南北に分断されたのである。

このように、韓国経済は解放（資本、経営資源、財の供給・需要先の喪失）→国土戦（労働力、産業施設、社会間接資本の喪失）→南北分断（天然資源、国内市場、労働力などの喪失）と1945年から53年にかけて一連の「喪失過程」をたどったことによって、その経済構造がきわめて歪曲されてしまったのである。その後、戦後復興を目論んだ李承晩政権時代も援助に依存した経済運営を重ね、ますます経済構造の偏向を固定化してしまった。この事実は、朴政権に入って起こる近代的経済成長との対比において必ずしも明確に関連づけて語られていない。

むしろ、こうした初期条件から出発した韓国経済が今日のような経済成長を達成したのは、かかる停滞的「殻」を捨て去り新鮮な近代的経済政策を取り入れるという、朴政権の手堅い経済運営が要因となった、ということがほぼ定説になっている。しかし、朴政権が、先行する時期に行われていた経済活動を引き継いでいることは紛れもない事実であり、この時期の経済をどのように引き継いだのかということが必ずしも明確とはなっていない。したがって、1950年代の経済分析を通して経済的初期条件およびそこに現れた経済メカニズム、とりわけ資本蓄積を中心に考察し、その後の経済発展との関連性を明らかにすることが、ここでの最初の課題である。

次の関心は、上で述べた諸条件のもとで行われてきた経済発展戦略、とりわけ朴政権時代に確立された「政府主導型」の経済発展という点である。とくに、1960年代からの近代的経済成長の達成は、朴政権の強力な指導による国民経済の包括的な計画化と果敢な実行力であった、といわれており、そのことがその後の韓国の経済発展パターンを規定してきたと考えられている。そこで、現代韓国の経済発展過程のなかで、いわばその契機となったと考えられる朴政権の政策運営が、どのような特質をもっていたのかという点を考察することにしたい。

ところで、韓国の持続的経済成長の特徴として「輸出指向工業化」があげられる。輸出指向工業化は、いうまでもなく1960年代中頃から開始された経済戦略で韓国経済発展の「キーワード」ともなっているものである。しかし、

韓国の場合、台湾が1970年代から経常収支が好転しその後黒字を拡大してきたのに対して、経常収支赤字拡大が一時期を除いて一貫して続いており、輸出促進がそれを上回る輸入増大をともなってきたところに台湾の経済発展パターンとの相違がある。そのことは、すなわち「韓国の輸出指向工業化」は輸入と強い関連をもっていると考えられる。この点を踏まえて朴政権とそれ以前の連続性と非連続性との関連を考察してみたい。

第2節 「遺産」と援助依存の構図

1945年の秋、幾年かぶりに豊作となった南朝鮮（1948年8月の大韓民国建国までは南朝鮮と呼ぶ）は、これまでのような米の供出もなく、久しぶりに白米を食べ「解放」の実感を腹いっぱい味わった。長い間の植民地支配から脱して、自らの生産物を規制にとらわれず自家消費に使用できるという、自給自足生活が可能になったのである。

しかしながら、経済構造は自立的というには程遠く、むしろ全く逆の様相を呈していた。解放が、これまで朝鮮経済を支えてきた植民地的経済循環構造を崩したからである。朝鮮経済、とりわけ南朝鮮はよく知られているように、日本植民地時代の「南農北工」政策によってわずかな軽工業部門と穀物の搬出地域と位置づけられていたのに対して、北朝鮮は豊富に賦存する鉱物資源を原料に工業部門を育成して中国への兵站基地となっていた。

表1-1に示されている1940年の工業部門をみると、化学産業や金属産業さらには窯業などの重工業基幹産業部門や産業活動を支えるために欠かせない電気・ガスのエネルギー部門の生産が圧倒的に北朝鮮に属していたのに対して、南朝鮮は紡績、食料品といった生活消費財生産に特化した依存的な構造になっていた。しかも、これら生産物がすべて直接朝鮮半島において消費されていたわけではなく、上に述べた経済循環構造に組み込まれていたがためにきわめて対日依存的な物流構造のなかに位置づけられていたのである。た

たとえば、1937年時点で対日貿易依存度が82%にも上っており(『朝鮮經濟年報』1948年版, pp. 1-118), そしてこの貿易循環の内容は、表1-2にも表されているように、1935年において食料品の約60%を日本へ輸出し、その代わりに日本から完成品の61%を輸入して国内消費を賅っていたのである。

こうした經濟循環メカニズムに組み込まれている朝鮮經濟は、したがって、

表1-1 工業部門の南北朝鮮比率(1940年)
(単位:1,000圓, %)

	南朝鮮		北朝鮮		合 計
	生産額	比率	生産額	比率	
化 学	91,172	18	410,578	82	501,750
金 属	13,602	10	123,490	90	137,092
機 械	38,406	72	14,820	28	53,226
紡 績	170,986	85	30,356	15	201,342
窯 業	7,966	21	31,276	79	39,242
木 製 品	13,749	65	7,312	35	21,061
印 刷 製 本	17,246	89	2,127	11	19,373
食 料 品	213,628	65	114,724	35	328,352
電 気・ガ ス	11,097	36	19,366	64	30,463
そ の 他	127,474	78	35,794	22	163,268
合 計	705,326		789,843		1,495,169

(出所) 『朝鮮經濟年報』1948年版より作成。

表1-2 解放前朝鮮の対日商品別輸出入構成
(%)

	輸 出			輸 入		
	1922	1931	1935	1922	1931	1935
食 料 品	69.9	70.1	59.7	9.9	12.4	12.5
原 料	13.4	9.5	16.5	4.8	7.6	10.4
原料製品	12.3	9.5	17.2	9.2	11.6	14.1
完 成 品	2.7	7.4	5.1	75.6	63.5	61.6
そ の 他	1.7	3.4	1.5	0.5	4.9	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 九州經濟調査会編 [1967] より作成。

国内工業の生産体制においても一貫性をもつことはなく、賦存する鉱物原料の加工工業や輸入された完成品に対する修理・修繕などが中心であり、食料品や化学を除けば多くの分野が輸入に依存していた(表1-3)。

そのことは生産部門でも中心となる機械器具工業部門の自給率の低さに現れており(表1-4)、朝鮮経済が日本経済のほんの一部を占める補完的工業地域にすぎなかったことが理解できよう。

朝鮮の経済は、李朝時代の立ち遅れた経済構造に加え、1910年から始まる日本の植民地下において後進的な日本経済の一部として組み込まれたために、強い経済統制のもとで日本の経済的・軍事的要求のみに適合できる構造が形

表1-3 朝鮮工業製品の自給率(1941年)
(%)

工業部門	自給率	工業部門	自給率
紡績工業	55.9	金属工業	59.5
機械器具工業	24.7	窯業	68.1
化学工業	82.8	製材木製品工業	76.1
印刷製本工業	7.8	食料品工業	95.1
その他工業	74.2	平均	72.7

(出所) 『朝鮮経済年報』1948年版より作成。

表1-4 主要機械器具工業の国内自給率
(1940年)
(%)

製品部門	自給率
汽罐および同付属品	3.7
原動機	7.1
工作機械	0
製造加工用機械	19.6
鉄道機関車	0
時計・文具・電信機	6.2
車両・船舶・自動車および付属品	29.5

(出所) 『朝鮮経済年報』1948年版より作成。

成された、といっても過言ではない。整理していえば、朝鮮経済は日本および満州、台湾などの日本の植民地経済圏のなかで循環する資本財および労働力があって成り立っていた補完的経済地域であったといえることができる。

こうした「朝鮮的」経済構造は、その後とくに南朝鮮においては、自立的経済構造の形成というきわめて重要な課題をもたらすと同時に、国際経済との相互依存を強めながら発展する、いわゆる外向的経済発展パターンの淵源ともなったのである。また、このことを韓国の国家形成過程のなかに位置けて考察すれば、政治的な自立が対外的経済依存を強化するという構造、さらにいえば経済成長が政治的正当性を保障するという構造が萌芽していたといえよう。

1945年の「解放」は、朝鮮半島において日本と強力な交易・人的関係をもって経済活動を営んできた日本人経営者の撤退や資本の撤収を決定的にして、植民地的経済循環を切断し、これまでの朝鮮経済の存立基盤を完全に崩壊させた。それは先に考察したように補完的に形成されてきた偏向的な経済構造をそのまま朝鮮半島に引き継がせるとともに、さらに植民地下の経済水準を大きく下回る経済条件から新たに再興しなければならないという帰結をもたらしたのである。

このような朝鮮の経済初期条件は、台湾が米糖などの輸出力のある農業基盤のうえに国民党という人的・資金的要素を上積みし、かつ南京、上海などの大陸からの大規模紡績産業が流入し、経済初期条件としてはかえって経済基盤が強化されたのと対照的であったといえよう(劉進慶 [1987] p. 158)。

以上のように、日本植民地からの「遺産」を引き継いだ朝鮮、とりわけ南朝鮮は、解放—国土戦—南北分断という先に述べた「喪失過程」を経たことによつてきわめて歪曲した経済構造となっており、大量に不足する国民生活物資を安定的に確保し、新たに経済的自立を標榜するためには新しい経済循環メカニズムの形成が不可欠であり、そのためにはどうしても大規模な援助が必要であったのである。

韓国に対する援助は、1945年9月にアメリカの軍政が敷かれるとともに、

占領地域の救護、救済を目的としたガリオア援助（占領地域行政救護援助）が開始されたことに端を発する。その後、1948年8月15日に大韓民国が成立したことを契機にアメリカは9月11日に「韓米協定共同声明」を新政府と締結し、これまでの南朝鮮過渡政府に対する物資、現金、人事および政府職権などの一切の権限を新政府に委譲し、さらに同日「韓米財政および財産に関する協定」も結び、これまでアメリカ軍政が保有していた一切の権利および名義を同様に新政権へ委譲した。

こうして新政府が韓国の国家運営を実質的に行っていく体制を整えたものの、経済的困難を克服するだけの資本・技術は全くといってよいほど不足しており、加えて朝鮮半島の分断現象の進行は急速で、韓国の一刻も早い防衛体制の整備と経済的安定が求められていた。アメリカはこうした事態に備え長期的に新政府を支援するため同年12月10日に「韓米援助協定」を締結し、韓国に対する本格的な経済援助が開始された。

対韓援助は防衛を含めた経済安定を目的として、表1-5にみられるようにアメリカを中心としたさまざまな機関によって行われ、1961年までに約31億ドルに達した。その特徴は当初救済的性格の強いものであり、ガリオア援助では解放後の経済的・社会的混乱による日常物資不足に対して食料品、肥料などの農業投入財、燃料および衣類などが供与された。ECA(Economic Cooperation Administration：米国経済協力局)による援助でも食料品、繊維製品、肥料などほぼ同様な消費財物資が贈与された。これらの援助は、1948年の建国を前後して朝鮮戦争以前の国民生活物資不足を賄うと同時に、萎縮した生産活動に対し原材料の供給源となり加工工業を中心に経済再建を促した。

対韓援助が復興的性格をもったのは、ICA(International Cooperation Administration：米国国際協力局)援助であった。これは1953年11月から実施されたFOA(Foreign Operation Administration：対外活動本部)援助を55年7月から引き継いだもので、最も長期かつ大規模に行われた援助であった。表1-5にも示されているように、観察期間中の援助の55.6%を占めており、そのうち生産設備などの施設財部門が4億6000万ドルを占め、鉄道路線や橋梁の

表1-5 機関別援助受入れ状況 (1945~61年)

(単位: 1,000ドル)

年	GARIOA	ECA/SEC	CRİK	UNKRA	ICA	PL480	合計
1945	4,934						4,934
1946	49,496						49,496
1947	175,371						175,371
1948	175,593						179,593
1949		116,509					116,509
1950		49,330	9,376				58,706
1951		31,972	74,448	122			106,542
1952		3,824	155,534	1,969			161,327
1953		232	158,787	29,580	5,571		194,170
1954			50,191	21,297	82,437		153,925
1955			8,711	22,181	205,815		236,707
1956			331	22,370	271,049	32,955	326,705
1957				14,103	323,267	45,522	382,892
1958				7,747	265,629	47,896	321,272
1959				2,471	208,297	11,436	222,204
1960				244	225,236	19,913	245,393
1961					156,628	44,926	201,554
総計	405,394	201,867	457,378	122,084	1,743,929	202,648	3,137,300

(出所) 洪 [1962] より作成。

改修などの交通部門や繊維産業などを中心に、大きな被害を受けた製造業部門の復興に当てられた。

こうして、1953年の朝鮮戦争終結とともに、ICA援助を財源として解放以来の社会・経済的混乱を收拾し本格的な経済復興に着手することが可能となり、そのための資金や物資がICAを中心とする経済援助を通して流入したことで、緩慢ではあったが次第に産業復興も進んだ。

ところで、この時期の韓国経済を実質的に支えてきたのが対韓援助であっ

たことはいうまでもないことであるが、同時にその援助が韓国の先にみたモノカルチャー的経済構造をさらに固定化させてしまったと考えられる。そしてこのことが、まさに朴政権下において興る韓国の近代的経済成長の初期条件を形成した基礎的要因となったと考えられるのである。

援助がモノカルチャー構造を固定化させた第1の理由は、援助形態が産業復興を図るために欠かせない資本財援助ではなく、国内市場ですぐに資金化が可能な消費財援助が中心であったことである。

表1-5にみられるさまざまな援助は実質的にアメリカの援助であり、その援助方針は概ね先の「韓米援助協定」の内容を踏襲したものだからである。具体的には、第5条2項において「大韓民国政府はそのドル貨表示価格の通牒を受け取り朝鮮銀行に大韓民国政府名義で特別勘定を設置する」ことが規定されていることである（『朝鮮経済年報』1949年版，p. III-35）。

つまり、アメリカが援助する物資をあらかじめドル表示で韓国に対して通牒し、それを韓国側が受け取り、両者で合意した交換レートによって算出されたウォン貨をこの特別勘定に積み立てるといふ、いわゆる見返り資金（「対充資金」）の規定である。そしてこの見返り資金の運用は、朝鮮戦争後1953年12月14日に韓米で締結された「経済再建と財政安定計画に関する合同経済委員会協約」によって、韓国内の国連軍とアメリカ軍に関わる現地通貨経費と韓国の再建投資のための財政赤字補填に用途が定められていた。

韓国の再建投資資金とアメリカの現地通貨経費の確保は、この見返り資金の拡充いかにかかっており、そのために交換レートを1米ドル当り60ウォンから180ウォンに切り下げ、援助物資のドル価格をできるだけ多くの内貨で見返り資金として積み立てることが必要だったのである。そのうえ、援助加工物資の国内販売価格についてもインフレが反映された自由市場価格に設定して見返り資金の確保をより有利にしていた（韓国産業銀行調査部 [1955] p. 562）。財政資金の確保とともに生活必需品や食料品などが決定的に不足する状況下において、これを補うとともにインフレ圧力を回避するには消費財援助がきわめて有効であったといえる。

援助形態に関しては、当初韓米において見解が対立していた。韓国側は、長期的な視野に立って資本財援助によって産業再建を最優先すべきであるとして、その比率を資本財7対消費財3と主張したのに対して、アメリカ側は先の韓国内の軍事経費捻出のため短期的な視点から、財政再建を通して当面のインフレを克服することが最重要課題であるとしていた。結局アメリカがこの主張で韓国を押し切り、援助実績内訳において消費財8.1対資本財1.9と援助のほとんどが消費財で賄われた（笠井 [1991] p. 251）。この結果、韓国の工業構造は大企業を中心とする消費財部門に特化され、食料品加工、飲料品加工、タバコ生産そして繊維・衣料加工製造などの輸入代替が進展し、企業家も援助輸入の拡大を前提にこうした分野への設備投資をますます活発化させ、解放から引き継いだ消費財部門が極端に肥大化するという、偏向した産業構造を援助依存を深める過程でさらに固定化させてしまったのである。そして、1950年代後半にはすでにこうした輸入代替が狭小な国内市場を一巡し、この分野が過剰投資状態に陥ってしまい、いっそうの高付加価値産業へ向かうための新市場を開拓する必要性に迫られることになった。

第2の理由は、財源が援助に強く支えられていたことに起因する、投資の対外依存性を定着させたことがあげられる。

韓国の開発投資財源は、上で述べたような援助システムによって確保され、援助プロジェクトを中心に朝鮮戦争後の経済復興が進められることになった。援助の増大とインフレの昂進は、ますます財政資金の確保を促すことになった。しかし、同時に一般財政歳入の主要な原資となるべき租税は、戦後の混乱や徴収システムの脆弱性などの諸要因が重なって低迷した。ちなみに1953年から62年までの一般財政部門に占める租税比率は、年平均で35.5%程度であり、同時期の40.5%を占める外国援助と比較してもいかに財源が援助に依存していたかがわかる（洪 [1962] pp. 151-152）。

こうした、財政の対外依存からくる再建投資は、そのときどきの援助計画に規定され不安定ながらも政府事業投資に充当された。そして、それらは民間企業の投資計画にも強く影響を及ぼし、政府と民間の提携関係を強化する

ことになった。このような傾向を促したのは、「企業の総事業費中自己資金と貯蓄金を最大限に捻出する企業家に財政資金に対する最優先権を付与する」という先の協約規定によって、資金調達を極大化できた財閥企業のみが援助プロジェクトに参加できる「実需要者制度」を設けたことであり、その結果、特定企業と一般企業にますます収益格差を生み出していった。こうして財政の対外依存が政府投資を規定するとともに、さらに民間企業の投資にまでも影響を与え、投資の対外依存性を韓国内に定着させたのである。その傾向は、朴政権時代に入り海外民間投資導入という形でますます強化されることになるのである。

韓国の開発初期条件は、消費財援助—特定企業の援助物資加工—市場価格販売—大企業資金集中—見返り資金の拡充—財政の援助依存化、という構図を描くことができる。そして、この構図のなかで、(1)対米関係の形成による安全保障の確保、(2)アメリカ市場との結合、(3)消費財産業の発達、(4)投資財源の確保、(5)官民関係の形成、(6)インフレの昂進など、さまざまな経済的功罪を醸成したのである。しかしながら、1950年代中頃からドル危機の表面化などによってアメリカの援助方針が贈与主義から借款主義へ転換したことにともなって、こうした韓国の援助前提経済が根本から覆されることになったのである。

第3節 「輸入指向工業化」と資本蓄積メカニズム

朝鮮戦争後の復興過程で援助が政府財政に強く貢献したことは、これまでの考察で明らかであるが、同時に看過されてはならない民間部門の資本蓄積も併せて考慮する必要がある。というのは、先に援助が民間部門の投資原資となったことを述べたが、それだけではいうまでもなく民間企業がその投資を賄うことは無理であろう。とすれば、経済再建の過程で新しい起業家たちが資本の限られた状況でさまざまな復興投資を賄うためには、本来国内市場

においてどのような資金調達を行うメカニズムが作用していたのかを明らかにすることが必要であろう。

すでに述べたように、これまでの企業活動の多くはアメリカを中心とする援助物資の加工製品を国内に販売するか、もしくは国内原料を加工販売するかであった。このほかの物資の供給源としては、解放前に満州などを中心にして活躍していた企業家が、解放後、上海、マカオ、香港などの華人商人を相手に貿易（マカオ・ジャンク貿易）をして、中国市場からの輸入品を国内に供給していた。こうした輸入製品の国内市場への直接販売・加工販売によって経済活動が成り立っていたのは、いうまでもなく冒頭に述べた韓国の喪失過程による国内の極端な物資不足に起因するものであった。

このような状況下では、国内で不足するさまざまな物資を援助も含めて海外から調達し、それを直接販売するか加工して販売するのが企業活動の中心となることから、彼らが利潤の極大化を図り資本蓄積を優先するためには、国内価格の引上げと生産コストの引下げを通して実現する以外にはない。とくに、援助輸入の場合にはすでに述べたように、実需要者制度枠に認定された企業の収益が政府財政の財源である見返り資金の原資にもなっていたことから、利益の極大化は国策ともなっていた。

こうした経済活動のなかで資本蓄積を図るメカニズムは、以下のような2つの局面で考えることができる。そのひとつは調達局面である。国内における絶対的な物不足は当然のことながら輸入財に対する需要を高めることになる。そして、企業は輸入促進のため外貨獲得への接近を強める。頻繁に行われる為替レート引下げは、輸入業者にとっていち早い輸入を促進させることになる。それは、先行輸入が後発企業に対して輸入価格において競争力をつくりだすことになるからである。

第2は国内市場に対する供給局面である。国内市場においては、高インフレが進展していることと、供給市場が都市およびその周辺地域や特定の分野に集中していることで、希少性のある輸入財に対する需要は強い。また、輸入財の加工において労働過剰経済による低コストを存分に享受できる条件が

整っていた。したがって、インフレを含んだ市場価格による販売と低コスト加工および市場の寡占化によって、企業利潤の増大が図られるのである。

すなわち、輸入財を利用して生産活動を行う輸入指向工業化とは、国内の物資不足と生産基盤欠如に対して輸入財を国内市場に供給することによって、国民消費を賄うとともに加工工業をも促進させるという、韓国の開発初期に現れた商業主義的工業化方式といえることができる。そして、輸入指向工業化のメカニズムは、輸入財の調達局面と輸入財および加工製品の供給局面で形成され、それぞれのなかに利潤創出の仕組みが組み込まれているのである。

政府は国内の物資不足とそれに起因するインフレ鎮静を図るために、輸入促進策の実施によって対応しようとしていた。そのため、とくに希少な外貨を放出することにより輸入拡大を図った。すなわち、1955年に政府は通貨供給量の調節と消費財輸入促進のために政府保有ドルの売却を実施し、市中のドル不足に対応した。また、輸入促進のために外貨先貸し制度を制定した。これは、取引相手が発行する輸出信用状を担保として、輸入業者に対しその70%（一部80%）相当の金額を貸し出すというものである。輸入業者がこうしたいわば特惠享受のため特定の取引相手と強く結びついたことは容易に予想に難くなく、外貨獲得のためこの制度に輸入企業が集中したのは当然の帰結であった。

これ以外にも外貨証書貸付け制度があり、これは政府保有のドルを証書貸付けの形式で韓国産業銀行への売却を通して業者に貸し付けるものであった。さらに、特別外貨貸付け制度は、過剰流動ウォンの回収と緊急物資導入を目的として輸入業者に貸し付けるものであった（韓国産業銀行調査部 [1955] p. 515）。こうした輸入促進策が外貨の超過需要を引き起こし、この特権をめぐって官民癒着といわれた構造が形成されたのである。

輸入業者はこうして得た貴重な外貨により輸入することになるが、継続的な為替レートの切下げが利潤創出の要因となった。韓国の為替レートの切下げは、先にみた見返り資金の交換比率をアメリカと協議することで決定されており、見返り資金の換算率は公定レートより若干過小評価水準にあった。

公定レートは、1945年10月1日の1ドル当り0.015ウォン(当時は圓表示であったが62年の通貨改革後のウォンで算出)から64年5月3日の256.53ウォンまで、この間実に15回もの切下げを行っており、ウォンの対外通貨価値はこの20年間で1万7102分の1という天文学的ともいえる数値で低落している。

このような度重なる為替レートの切下げは、輸入業者の輸入物資に対する投機を誘発した(日本経済調査協議会・韓国生産性本部編 [1965] p. 108)。頻繁に切り下がる為替レートに対して、いち早い輸入はいうまでもなく安価な輸入を意味し、しかも後続の輸入業者に対して輸入競争力(輸入製品の価格競争力)をもつことができ、それは国内販売を遅らせることによってよりいっそうの為替差益を手に入れることを意味していた。

輸入物資の国内市場での直接販売や輸入代替業者に対する中間投入財販売においては、インフレを反映した市場価格によって取引されるため企業利潤はさらに増大することになる。この場合も投機的、射倖的な販売行為によって利益幅を拡大することができる。解放以降の韓国のインフレは、経済的混乱と通貨膨張による超過需要である。1945年から53年にかけての喪失過程において、生産力が激減したことによって国内の物資不足はきわめて深刻で、援助や一般輸入だけでは賄いきれなかった。また、アメリカ軍政時代からの財政赤字は累増する一方で、これを通貨増発で賄ってきた(中川 [1964] p. 11)。

物価の激しい騰貴は、先のウォンの対外通貨価値の低落に匹敵するほど国内における通貨価値を激減させていた。韓国銀行の統計によれば、1947年を100とするソウル卸売り物価指数でみて、45年には11.7であったものが翌46年55.0に上昇し、さらに50年の朝鮮戦争の勃発時には348.0にまで高騰していた。朝鮮戦争によって完全に生産活動が停止すると戦争インフレが進行し、1951年には2194.1となり終戦を迎えた53年の指数は5951.0、さらに55年には1万7699.6まで跳ね上がり未曾有の物価騰貴が進行した。このような超インフレは、国内経済が安定化するとともにおさまってきたものの、過小供給によるインフレは1960年代を通して持続しており、企業の利潤獲得機会は基調

として存在していたのである。

ところで、生産基盤の脆弱な民間企業が輸入指向工業化によって資本を蓄積するといっても、そこに参加できる企業は大企業が主な担い手となる。一般に消費財部門を担うのは中小企業と一部の大企業という傾向があるが、この時期の韓国では大企業が中心となっていた。それは、原材料となる援助物資が実需要者購買制度により経営基盤が確立されている企業に限られていたことや、輸入リスクに耐えられる資金基盤があることが前提となっていたからである。ちなみに1960年代初期における製造業は、消費財64.5%、生産財33.5%であり、そのうち消費財部門を規模別にみると、大規模企業47.4%、中規模企業21.5%、そして小規模企業31.1%である。とくに生産高の大きい繊維は、大企業が90%、タバコも57%を占め、大企業の寡占化がこの時期までに進展してきていることを表している（笠井 [1991] p. 256）。

以上のように輸入業者は、政府の保有ドルを入手することによって輸入製品を高額で国内市場に販売することができ、さらに多くのウォンを獲得してドルに交換し輸入するというのを政府の政策のもとに行うことができた。そのことは見返り資金の拡充という政府財源の確保とも連動していた。同様に輸入代替業者もこうしたメカニズムのもとで、生産基礎の整備と生産力の向上を達成することができたのである。輸入財によって国内市場で資本蓄積を図りながら、加工工業を中心に工業化を進めることが可能となったのである。輸入指向工業化と呼ぶゆえんである。

韓国の政府と企業の資本蓄積メカニズムは、以上のように外貨取得の有利化、為替・インフレ差益、援助物資の加工が低賃金で行えたこと、販売市場の寡占化などによって形成されたと考えられる。これは、台湾のような農業資本の産業資本への転化による原資蓄積メカニズムとはやや異なるものであり、農業資本が貧弱な部分を都市工業部門内部における輸入指向工業化によって資本蓄積を補ってきたのである。こうした資本蓄積は、輸入代替を進め徐々に国内産業が育成されるとともに、後に興る輸出産業化への資本・生産基盤を用意していったのである。

しかしながら、こうした開発戦略も朴政権の掲げる社会正義と不正蓄財処理によって次第に消滅することになる。ただし、高度成長にともなう投資需要の持続的拡大と輸出指向工業化政策による恒常的な国際競争力強化は、企業の継続的投資を要求したため、かかる国内市場における資本蓄積方法をいつでも生み出すことができる状況を孕むことになったのである。

第4節 朴政権の特質

1960年3月に行われた大統領選挙の不正を糾弾する声が高まるなか、4月に勃発した大学生を中心とする激しい抗議行動は、これまで12年間国政をつかさどってきた李政権を遂に退陣させた。そして、1961年5月16日に朴正熙などによって引き起こされた軍事クーデタ（「軍事革命」）によって、韓国は新しい時代に入った。これまで援助によって支えられてきた経済は、新たな政府の出現によって新段階を迎えることになる。そして、この時期には先にも述べたように、アメリカの援助政策の転換により韓国が援助前提経済を根本的に問い直され自立的な経済運営を求められていた。

こうした状況を乗り切るためには、これまでの経済をどのように改革し新たな経済目標に向けて進んでゆくのかということを確認に打ち出すことが最も重要であった。ここでは、それを果敢に行い、韓国経済がこれまでに経験したことのない近代的経済成長を達成してきた新政権が、どのような政策的手立てをとったのか、ということ考察する。しかしその前に、この政権自身がどのような特質をもっていたのかということをも明らかにしておきたい。

軍事政権は、革命公約の第3項において「社会の全ての腐敗と旧悪を一掃して、国民道義と民族正気を再び取り戻すために清新な気風を振作させる」（『韓国年鑑』1962年版、p. 184）と謳い、前政権下で蓄積されてきたさまざまな経済社会的頹唐を諸悪の根源と位置づけ、これらを一新するため国民に対して努力の成果を公平に保証することによって萎縮している国民の活力を再

生することを強調した。そのうえで、第4項において「絶望と飢餓線上に喘ぐ民生苦を早急に解決して、国家自主経済再建に総力を傾注する」(『韓国年鑑』1962年版, p. 184) ことを掲げ、国民経済の建直しと、とりわけ低所得者層への配慮を強調して国民全体への公平な対応を打ち出した。

朴政権の特徴は、内外のさまざまな環境を配慮し、その与件のなかで最も効果的と考えられる選択を徹底した管理体制に基づき実行するという「現実主義」と、予め明確な目標を設定しこれを提示することによって国民の動員を図りつつ誘導する「目的主義」にあったといえよう。一般に軍人政権の特徴は指令系統を重視する「軍隊式運営」であり、朴政権もこうした方式を十分に活用したのである。

これまでの腐敗した行政を刷新するために約10%の公務員を罷免し、これに代わって基本運営制度(国家企画制度)を導入して軍人を配備し、系統体制を整備したことにその特質が表れている。この制度は、軍事政権の経済社会および文化活動を含むあらゆる行政活動について計画したものを基本運営計画に反映して、これを執行することで政府活動の計画性を高めるとともに国民に対してその開発意志を周知させ、さらに国家資源の効率的な使用を期すものであり、全国レベルの管理体制を目的としたものである。

彼らは各行政部署に配置され、内閣首班直属の企画統制官を頂点として、各中央行政部署や地方政府、さらには国営企業の要所との連携関係を形成して「行政部署の政策と企画を国家目標に照らして審査、評価、調整し、事業計画と予算編成を」(金元重 [1991] p. 174) 結合した指令系統を確立した。こうした管理体制の強化は、国民の不安と貧困を緩和し、政権を定着させるための唯一の方策であったかもしれない。というのは、既述のようにアメリカ依存の脆弱な経済基盤から脱し、自立経済確立を掲げ、常時北朝鮮の脅威を意識しなければならぬ新政権には、打ち出した政策を素早く推し進め、実施過程において発生する諸困難に迅速に対応し、政策効果を発揮することが最大の課題であり、その達成のためにはこうした国家運営を選択することが最も効果的だったからである。

経済運営を国家レベルで総括的に計画・実施するため、1961年10月2日に公布された政府組織法第12条に基づいて、「国民経済の復興・開発に関する総合的計画の樹立と、その実施にともなう管理および調整に関する事務を掌握するために、内閣に経済企画院」（『韓国年鑑』1962年版，p. 261）を創設した。経済企画院のなかには企画局，予算局，外資導入局，調整局そして統計局の5局が設置され，院長は副総理が兼任した。予算編成と国家経済計画作成を副総理が統括するというこの「スーパーガバメント」は，朴政権のきわめて積極的な発展の意向を具現化したものであり，ここにも企画調整官を配備し「政府の経済企画樹立に参加してこれを調整・審査・分析および確認する」（『韓国年鑑』1962年版，p. 261）という役割を課して系統的管理下に置いた。

こうした体制管理システムに加えて，大統領自らもさまざまな会議に参加することによって政府の経済運営と政策執行を促進させた。たとえば，「通商に関係する閣僚，業界代表，金融界などの関連機関の代表が出席する」（金正濂 [1991] p. 58）月例輸出振興拡大会議を大統領が直接主管したことは有名である。さらに，計画遅延の事業などについても，大統領が直接主管省庁に連絡してその隘路解決を図った（金正濂 [1992]）。こうした管理体制のもとで開発政策目標を全国くまなく徹底させ，経済建設に対する国民の参加意識を昂揚したのである。

経済開発促進に積極的な政府の姿勢は，産業活動を支えるエネルギー，交通などさまざまな分野にも及び，中小企業銀行を1961年に設立したのを皮切りに翌62年には国民銀行，韓国鉱業精練株式会社，大韓貿易振興公社，韓国電力株式会社，韓国水産開発公社，大韓再保険会社，大韓航空公社，大韓住宅公社，国際観光公社を立て続けに設立し，さらに63年には大韓藍業株式会社，大韓通運株式会社を創設した（経済企画院 [1982] p. 51）。

また，革命公約第3項における「腐敗と旧悪の一扫を図る」ため不正蓄財処理法を発効して不正蓄財者の処理に当たったが，不正蓄財調査団の不正調査や不正蓄財者の巻き返しなど，不徹底な処理によって結局不正蓄財者の工場建設による株式納付もしくは現金納付ということになった。こうして政府

は企業と開発資金を手に入れることになったが、重要なことは不正蓄財者が所有していた「銀行株式還収は、5大市中銀行の事実上の国有化を意味するものであり」(金元重 [1991] p. 190)、これを契機に朴政権は開発資金を一手に統制する金融機関を掌握することになったのである。

金融面でのコントロールは、1973年の国民投資基金法の発効によって最終段階を迎えた。これは「国民年金や郵便貯金などの政府管掌の資金だけでなく、普通銀行・保険会社など全ての金融機関の余裕資金を国民投資債券の発効によって吸収」(谷浦孝雄 [1990] p. 60) することで開発資金を調達し、とりわけ重化学工業建設に投資するものである。こうした朴政権の特質である現実主義に基づいたさまざまな資金運営方策によって国内の膨大な投資需要を賄うことが可能となったし、さらに開発計画の実施や各年ごとの経済運営方針により目標を常に明示することが、国民の経済参加をともなって富の実現を促したと考えられるのである。

朴政権の特質は外国資金政策にも反映された。積極的な外国資金導入は、表1-6にもみられるように公共借款と商業借款を中心に展開され、現実的に援助の減少を借款によって賄ったことがよく表されている。第2次経済開発5カ年計画期(1966~72年)には、借款が外国資金導入の実に87.7%を占め、第3次経済開発計画期(73~78年)にも82.8%という高率であった。外国資金導入に対しては、1961年に外資導入法の全面改正を行い、翌62年に長期決済方式による資本財導入に関する特別措置法を制定し、機械器具、産業施設財および部品など国内需要の高い資本財に延べ払い方式を導入して輸入財の促進を図った。

さらに、この時期に深刻化した外貨危機に対応するため、1964年に民間商業借款に対する基本方針を樹立して、外国民間資金の導入を促進することで当面する国内資金不足を補った。そして、1966年にはこれら外国資金に関する法律を外資導入法として一元化して、外国資金手続きの効率化を図った。韓国の経済開発を促進するためには、外国資金の導入が不可欠であるという朴政権の徹底した外国資金調達策は、次第に国内投資を促進させていった。

表1-6 主要外国資金の導入実績 (1962~93年)
(単位:100万ドル, カッコ内%)

	1962~65	1966~72	1973~78	1979~85	1986~92	合計
公共借款	63 (42.9)	1,130 (32.2)	3,431 (30.6)	10,105 (28.9)	4,688 (15.4)	19,417 (24.2)
商業借款	71 (48.3)	1,950 (55.5)	5,858 (52.2)	7,937 (22.7)	5,206 (17.1)	21,022 (26.2)
外国人直接投資	13 (8.8)	227 (6.5)	704 (6.3)	1,157 (3.3)	5,684 (18.7)	7,785 (9.7)
銀行借款	— (—)	205 (5.8)	1,007 (9.0)	11,892 (34.1)	4,318 (14.2)	17,422 (21.7)
金融機関外貨債券	— (—)	— (—)	219 (2.0)	2,989 (8.6)	5,978 (19.7)	9,186 (11.5)
企業外貨債券	— (—)	— (—)	— (—)	834 (2.4)	4,515 (14.9)	5,349 (6.7)
合計	147 (100.0)	3,512 (100.0)	11,219 (100.0)	34,914 (100.0)	30,389 (100.0)	80,181 (100.0)

(出所) 財務部・韓国産業銀行 [1993] より作成。

さらに引き続いて1967年には、「外国資金導入合理化のための総合施策」を発表して、国際金融機関や外国銀行さらには外貨債券発効による包括的な外国資金調達方法の効率化を進め、70年には「輸出自由地域設置法」を制定して馬山に輸出加工区を建設した。1973年には「公共借款の導入および管理に関する法律」を制定し重化学工業化の資金導入整備を行い、78年には債務累積問題への配慮から外国資金の選択的導入を図る一方、外貨保有の増加などを勘案し、国内保有外貨の活用を促進させる目的から「外国資金導入認可および外貨貸出方針」を策定した。

こうした借款中心の外国資金政策は、外国企業による経済支配という懸念もあったが、朴政権時代の経済目標が経済の自立であったことから、外国企業の導入よりも借款導入によってみずから経済建設を行っていく意思の表れとみることができる。しかしながら、直接投資のもつ技術移転効果や近代的経営ノウハウの吸収、さらには雇用・所得効果といったさまざまな経済効果

を受け入れることができなかったため、とりわけ民間企業の産業技術の遅れをもたらすことにつながったともいえよう。

導入された借款は、公共事業では、韓国電力公社、大韓石炭公社、嶺南化学、鎮海化学、浦項製鉄などのエネルギー・重工業部門や通信部、鉄道庁などの政府事業および韓国産業銀行、長期信用銀行、中小企業銀行などの政府金融機関のツー・ステップ・ローンに使用された。また、民間借款の導入においては、各企業が国際的信用に欠けるため商業ベースの借款受入れが困難であったが、政府が受入れ企業を保証する形で資金調達を行い、新規工場が建設されるとすぐに輸出補助を賦して輸出振興を図った（金正濂 [1992]）。

いずれにしても、こうした積極的な政策運営には、現状をいち早く把握する管理システムとその方向性を明示する政策システムに支えられた現実的実践と目標提示によって経済運営を行うという朴政権の特質を見いだすことができるのである。換言すれば、現実主義と目的主義に支えられた政策運営こそが韓国の政府主導型開発戦略の本質なのである。

第5節 持続的成長と経済開発戦略

韓国が国家規模において主体性を発揮して経済開発に取り組んだのは、やはり朴政権が成立してからのことであるといえよう。こうした認識はある意味では当然のこととして広く受け入れられているが、発展の連続性という歴史的ダイナミズムのなかに位置づけてみると、同政権においてこれまでの経済活動とは明らかに質の異なる経済的变化が生まれていることが改めて強調されなければならない。

それは、経済開発5カ年計画の実施によって国内経済活動の有機的連携を促進し、インフラストラクチャーの整備とともに資源配分の効率性を高めて国民経済形成を促進したこと、輸出の促進により潜在的労働力を顕在化させるとともに比較優位をもつ価格競争力を向上させたこと、さらにはベトナム

戦争への参加を契機にアメリカ市場を開拓し国際的生産水準にまで生産力を高めたこと、重化学工業化の推進に代表される新産業の創造と工業構造の改編、日韓国交回復によって改めて日本市場とも結合を果たし、経済発展に欠かせない資本財、中間財、さらにはさまざまな産業技術などの輸入市場を獲得したことなどが、韓国経済の発展方向をそれまでの内向的経済から国際市場と結合した外向的経済に転換させたことである。

ここでは、こうした韓国経済の転換過程にとられた開発戦略を考察することで、朴政権時代の発展メカニズムを再考してみたい。

現実主義に基づく朴政権の政策的特徴は、国際的要求を効果的に国内政策に取り込んだことであろう。たとえば、1960年代中頃から実施された一連の市場自由化政策にそれをみることができる。当時、IMFや世銀などの公共借款を導入するにあたり、輸入自由化や為替レートおよび金利の現実化などを含むコンディショナリティの遵守を迫られていた。また、輸出の増大にともなって輸出補助金制度が限界に達し、GATTの直接補助方式をやめ間接補助方式に変更するという政策原則にならう必要もあった。

しかし、国内では現実化政策をとれば借入金の元利返済負担が増大することや、関税引下げにともなう国内幼稚産業の打撃などを懸念して、経済界はもちろんのこと政府も自由化政策には否定的であった。たとえば、政府では「為替レートの現実化は援助資金による物資の価格を急激に上昇させるため輸出1億ドル以上になって物価が安定するようになった段階で議論されなければならない」（経済企劃院 [1982] p. 56）という為替現実化の反対論と、「現在の出血輸出をやめて輸出を高めるためには適正水準で為替レートを現実化しなければならない」（経済企劃院 [1982] p. 56）という賛成論とが激しく鎬を削るような状況であった。

しかしながら、現実主義をとる朴政権は、深刻な外貨不足を借款導入と輸出所得で補填しなければならないことや、輸入代替工業化によって保護されてきた企業体質の改善と競争力の強化、さらには過大に評価された為替レートや低金利融資などによる国内市場の歪みの改善などの理由から、より長期

的な観点で国内の産業構造を高度化へ導くことを優先したのである。このような決定がなされると、朴政権特有の管理体制下にある政府の対応は素早く、1964年5月3日（5・3換率引上げ措置）に1ドル当り130ウォンであった固定レートを1ドル当り255ウォンを下限とした単一変動為替制度に変更した。

しかし、同時にレートの上昇にもともなう国内物価への影響を十分に配慮し、公共料金と石油などのエネルギー料金価格を据え置くことによって物価安定を図るとともに、緊縮財政政策をとり、特別関税法と過当利得税法を制定して税収増加を図り、投融資規模を拡大した。また、貿易政策面でも輸出入リンク制度を廃止して、その代わりに輸出補助金の支給と生活必需品を除く実需要者購買制度の範囲を縮小させ、奢侈品などの消費抑制品目には輸入クォータ制度を導入した（経済企劃院 [1982] p. 58）。このように、為替現実化政策とは、その背景には国内経済への配慮がなされた政策を併せもつ複合政策なのであり、単に為替切下げだけが独立して行われたわけではない。

金利の現実化も当初1964年5月には「金利現実化のための五原則」が合意されたが、財界との調整や国内の物価安定をまって同年9月30日に実施され、1年満期定期貯金金利を年率15%から30%に、一般貸出金利を16%から26%にそれぞれ大幅に引き上げた（経済企劃院 [1982] pp. 60-61）。こうして、過剰流動性や私債などの遊休資金を制度金融に吸収し、物価安定と財源確保の道を拓いたのである。

このような諸政策によって、これまで保護されていた国内市場の歪みを是正し豊富な労働力の比較優位を顕在化させ、そのうえで輸出産業に対する租税の減免措置や輸出支援金融、鉄鋼工業育成法や機械工業振興法など個別産業法の制定、さらには工業団地の設立などのさまざまな手立てによって輸出促進を行ってきたのである。

ところで、企業が輸出拡大を図るためには、いうまでもなく政府のさまざまな輸出支援を受ける必要があるが、それにもまして韓国が輸出指向工業化に転換するためには、とくに初期段階において民間企業が大規模な設備投資を行い、国際市場において競合できるだけの技術力をもつことが重要となる。

企業がそれらを獲得するためには、最初から輸出利益でこれを賄うことは不可能であり、必然的に資本蓄積の場を国内市場に求めざるを得ない。韓国の輸出企業はその多くが当初財閥グループの経営するものであり、輸入も彼らによって担われていた。つまり、当初は海外市場へのアクセスを手にしていったのは経営資源の充実している大企業であった。したがって、輸入財によって得られる利益で設備投資や製品加工を行い、それを国内市場と輸出に向けていたのである。この点は、台湾の輸出が輸出特化型中小企業によって行われていたことと基本的に異なるものである。

当初の輸出指向工業化は、こうしたプロセスにおいて企業が資本蓄積を行い設備投資と輸出補助によって国際競争力を高め、ここに先に述べた輸入指向工業化と新しい輸出指向工業化とが組み合わせられ、輸出指向工業化が本格的に定着するまで輸入・投資・輸出循環メカニズムが形成されたと考えられる。つまり、政府の目的主義による輸出拡大戦略に対応するための民間企業努力が、こうしたメカニズムを生み出したといえよう。

この時期の韓国の為替レートは輸出の拡大にともなって継続的に切り下げられ、たとえば1965年の年末に1ドル当り272.06ウォンであったものが70年には316.65ウォンとなり、80年には659.90ウォンにまで切り下がっている。ソウル消費者物価指数も1975年を100とすると65年に28.9であったものが、79年には171.8にまで上昇している。このような状況において、各企業は輸入加工財の所得を設備投資に還流させることによって資本蓄積と生産力強化を行ってきたと考えられる。

たとえば、1979年における電子製品の国内代理店販売価格に占める輸出価格の比率をみると、白黒テレビ12インチの場合69%、同14インチ80%、ラジオカセット90%、アンプ60%、チューナー61%となっており、輸出主力電子製品はいずれも国内販売価格が高くなっている。これには、当時電子製品が奢侈品とされており特別消費税を含む間接税率が高かったこともあるが、輸出価格が相当程度抑えられていたこともこうした比率となって現れているといえる。さらに、こうした傾向が最も強く現れているのが自転車で、1976年

表1-7 主要輸出産業における大手企業の輸出比率の推移 (%)

	1977(上期)	1978(上期)	1985	1986	1991	1992	1993	1994
繊維産業								
第一毛織	46.3	46.2	34.8	32.5	59.9	58.9	59.1	62.1
鮮京合織	n.a.	67.1	85.0	76.0	72.4	71.8	71.9	72.0
東洋ナイロン	76.8	72.3	61.1	58.2	63.6	61.9	59.5	58.1
電子産業								
三星電子	26.6	16.7	42.5	50.1	50.5	52.8	54.0	56.9
金星社	22.4	27.8	56.5	62.0	57.5	58.9	65.3	67.9
自動車産業								
現代自動車	2.0	8.0	21.6	43.9	21.8	25.7	27.7	28.1
起亜産業	6.9	6.7	2.2	2.1	12.1	14.3	18.4	21.6

(出所) 『上場株式』1977年上半期版, 1978年秋季版/『上場企業財務分析』1985年版, 1986年版/『上場会社サバイ』1991年春季版/『韓国の上場企業』1994年より作成。

の基準で先にみた比率で表すと起亜産業の場合4車種で16%から46%の幅にあり, 輸出価格を下げて非価格競争力を補って輸出していることがわかる(韓国産業銀行調査部 [1979] pp. 416, 508)。

しかしながら, 輸出が大規模に展開されるにしたがいこうしたメカニズムも次第に変化し, 多くの産業に輸出特化企業が現れ, 輸出所得によって企業が再投資を行う, いわば本来の輸出指向工業化に移行してきた。

表1-7は, 以上で述べた変容過程を1970年代後半以降に焦点を当て観察している。韓国の輸出を主導してきた代表製品である繊維, 電子そして今後輸出がさらに期待される自動車を取り上げ, 大手代表企業の輸出比率をみたものである。1977年にはすでに繊維製品は, 輸出主導品目として企業の輸出体制も十分整っていたことから高い輸出比率を示しているが, 第一毛織は長らく国内販売に主力をおいており, 輸出比率が高まるのは90年代に入ってからである。電子は1970年代の後半にはまだ輸出よりも国内市場向けが多く, 80年代中頃から始まる三低景気を契機に輸出化していったことが読み取れる。この時期には半導体を中心とする電子革命によって両企業の輸出が伸びたも

のと考えられる。

自動車はもともと国内需要が強く国内では供給過少状況にあったが、1976年から輸出を開始して以来80年代の中頃までは輸出比率を上昇させた。しかし、国内向けと輸出向けの間には価格差や品質格差が大きく、国内でのクレームが相次いだことにより企業が品質改善に努めたことや、また80年代中頃にマイカー時代に入り国内需要が一挙に高まったため、内需向け生産が多くなり輸出比率は停滞している。しかし、1995年に入り国内自動車企業の設備投資が活発化するとともに、大宇自動車などをはじめ、海外進出も活発となり、輸出体制の再編が進みつつある。

以上のように、この時期の韓国経済は輸出指向工業化によって持続的な高成長を達成することになるが、政府の巧みなポリシーミックスと民間企業の巧みな企業経営が相俟っていたことがその大きな要因であったといえる。それは、政府が開発目標を提示したり、開発計画・経済政策を通して産業育成を図りつつ「上からの工業化」を推進してきたという政府の役割に対する評価だけでは語ることはできないものであろう。

より重要なことは、市場化の過程において、民間企業が輸入を通して資本蓄積を図りつつ生産基盤を整え、労働市場の開拓により比較優位産業を創出し輸出指向工業化を展開させる基礎を醸成してきたという、市場要因こそが指摘されなければならないのである。これこそが、朴政権がそれ以前から引き継いだ韓国の経済的基礎であり、それを十分に踏まえて自らの政策戦略を展開したという発展の連続性に注目したいのである。

ところで、朴政権時代は、いわば経済の量的拡大と、重化学工業化に代表される新産業創設の時代であった。とりわけ重化学工業化の発展経緯については別章にゆずるとして、その評価についてはさまざまである。朴政権の終焉直後には、成長重視論と経済安定論の確執が表面化し、韓国開発研究院が1991年に1人当り国民総生産7700ドル、輸出1146億ドル、外貨保有136億ドルという長期経済社会開発計画を78年1月25日に打ち出し経済企画院との不和が表出した。これに対し企画院は科学技術研究所の調査をもとに同年4月17

日に経済安定総合計画（4・17安定化施策）を発表して、これ以降安定成長路線へと向かっていくことになる。また、1970年代後半には重複投資・非効率投資が表面化し重工業企業の再編を断行しなければならないほどで、重化学工業化は失敗に終わった、とされる評価が主流を占めていた。

しかし、1990年代に入って韓国で改めて朴時代が見直されるようになり、同政権時代に活躍した金正濂、呉源哲、金光模などが当時の経済政策を事実的に則して著している。こうした著作に対してはいずれも積極的な評価はみられないものの、これまで表出されてこなかった朴政権の政策がきめ細かく著されている。これらに共通してみられる思想は「重化学工業化は、第1に、その製品に対する需要の所得弾力性が高く、第2に、その産業の生産性の上昇率も高いので、経済発展と国民所得の増加を加速化し、輸出構造も高度化され」（金正濂 [1991] p. 209）するという期待から、韓国のいっそうの発展のために必然的に選択されるべき方策、と考えられていた。

その背景には、韓国が要素価格の変化によりこれ以上の軽工業中心の輸出では前途が暗かったことや、防衛産業育成が急務であったことがある。こうした状況において断行された重化学工業化政策も、その根底には現実主義的対応と期待成果を示す目標主義が見事なまでに貫徹しており、朴政権の「人為的に理想的に造られた計画作品」（金光模 [1988] p. 348）であるということができよう。

第6節 要約と結論——連続性と非連続性

一般に韓国の経済発展を考える場合、朴政権が発足して第1次経済開発5カ年計画が開始されたことを契機に近代経済成長が始まるとされることが多い。この論点に立つと、発展要因のほとんどが朴政権下の経済政策に帰してしまい、発展の連続性と史的観点が後退してしまうことになろう（笠井[1991] p. 241）。むしろ、朴政権成立以前に形成されてきた援助前提の経済構造のな

かに朴政策の原型を求めたうえで、朴時代の経済発展を考察することが現実的解を促すことになるであろう。

ここでは、朴時代以前との関連性を求める視点を連続性と表現し、朴時代に新たに变化した点を見いだす視点を非連続性という言葉に置き換えて考察してみよう。

連続性については、これまでの分析から明示されるように、1950年代からの経済基礎が朴政権によって引き継がれている。

たとえば、援助が減少局面に入ったとき、直接投資よりも借款が増大していることは前掲の表1-6でも明らかであり、借款経済ともいわれるほど積極的に海外資金を導入して開発を促進するという方途は、援助による開発と基本的に変わっていない。また、1960年代の中頃から輸出促進を奨励したときに、その主力製品となったのは援助物資の加工産業であった繊維産業であり、前政権のとき過剰投資で生産停滞に陥っていた遊休施設によってこれが支えられていた。朴政権が経済与件を十分に活用し輸出産業へと誘導したと考えるとよい。そして、その市場は1950年代に結びついたアメリカ市場であり、その後の輸出指向工業化はこの市場拡大によって支えられてきたのである。

さらに、輸出指向工業化が大規模に展開されたときに企業が対応できた要因として、政府の政策によってさまざまな輸出振興政策を受けたことがあげられるが、これは1950年代の援助物資の加工による輸入代替産業への政府の保護政策の、ある意味では延長線上にある幼稚産業育成思想に起因していると考えられる。そのことは同時に、台湾の輸出特化型企业行動とは異なり、財閥などの国内市場占有率の高い企業が輸出も担ってきたという点で、つまり、輸入指向工業化によって輸出促進を可能にしたという点で、1950年代の企業行動を継続してきたということが出来る。このように、朴政権時代の経済戦略の基礎にはさまざまな点で1950年代の経済パターンを踏襲していたという意味の連続性が指摘できる。

しかしながら、経済基礎を引き継いだことと朴政権による高度成長達成(Take-off)とは必ずしもアプリアリに決まっていたわけではなく、あくまで

も結果的な成果である。そうであるならば何がこの成長果実を生み出したのか、言い換えれば以前とは何が変わったのかという非連続性をどこに求めることができるのか、という問に答えなければならないであろう。

決定的に不足する国内経済資源を用いて発展を始動するためには、(1)達成目標を明確にして計画的に実施すること、(2)経済資源を集中的に投入して新たな資源を生み出すこと、(3)戦略的育成産業分野以外の分野の犠牲を恐れないこと、(4)これらの格差をいずれ縮小させること、が要件となろう。朴政権において実現された高度成長は、こうした要件を満たすことによって新しい経済発展の「型」を示したと考えることができる。当面の生活消費物質の需要を満たすためだけに行われていた生産活動や援助プロジェクトに大規模投資が依存していた時期には、企業の投資も近視眼的であり、短期回収的な小規模投資かもしくは輸入指向工業化にみられたような投機的な商業投資によって安全性と利潤確保を優先せざるをえない。

しかし、新しい経済発展の「型」においては、企業家が少なくとも中期的な見通しのもとに先行投資が可能となり、かつ、それがあつた特定の企業家に片寄ることなく、多くの投資家が国家目標のもとに計画的な投資ができることを意味する。投資計画は投資分野と政策的優先度を明確に示すため、企業家はこのガイドラインに沿って効率的かつ効果的に経済資源を集中することが可能となる。なによりも大きく異なるのは資本蓄積パターンであり、それまでの輸入指向工業化過程でみられた国内市場における「ゼロ・サム」的な資本集中から、外国資金の積極的導入という新政策の採用にともなう、外国資金に対するアクセス機会の拡大から得られる「プラス・サム」的效果である。つまり、朴政権の新しい「型」はこれまでのごく限られた企業に対する外国資金接近の「特権」を崩し、市場自由化過程のなかで資本蓄積メカニズムが国内市場全体のなかで競争的なそれへと変容することによって「プラス・サム」効果を生み出すということである。

そして、この投資行動の背景には政府が民間に対する投資保証も含めた経済の建直しと成長志向を前面に押し出した開発思想が存在することを、開発

計画という明確な形で提示していることで裏付けられているのである。

このような方式は、当然のことながら経済戦略として投資プライオリティの低い分野の犠牲を強いることになり、初期段階では経済アンバランスを引き起こすというコストもともなうことになる。そして、成長につれてこのアンバランスはさまざまな格差を生み出す。具体的には、産業間格差、規模間格差、地域格差、所得格差さらには政策的な格差にまで及ぶ。しかし、こうした格差が無限に続くわけではなく、経済規模が拡大する時期にみられる特徴として捉えれば、さまざまな格差において先行部分が後発部分を牽引し、いずれ格差縮小をもたらすことになる。

朴政権において結実した高成長は、一言でいえば連続性のなかで非連続的な新たな経済諸力が融合してできた、韓国における経済発展の「型」であるということができよう。非連続を生み出した朴は「大統領はブルトナー」（金正濂）といわれるほど、自らが陣頭指揮をとってその開発意志を国民に対して徹底的に浸透させることができる運営システムを作り上げ、単に輸出優先政策のみではなく国内経済へ与える影響を考慮する巧みなポリシーミックスの採用によって、大きな経済成果を達成してきたのである。

そしてその特徴は、当面する課題に素早く対応する徹底した現実主義と、戦略目標と方向性を常に提示して突き進む目的主義に支えられており、いわば「軍隊式経済運営」としてみることができる。この方式によって軍事と経済を結合させながら偏向した産業構造をバランスのとれた国民経済へと誘導してきたのである。ベトナム参戦によって衣類、雑貨などの軍需品を中心とした労働集約財を中心とした輸出促進の契機を作り、その後自主防衛と科学技術振興によって重化学工業化を達成させたことは、朴方式の典型的なケースであるといえよう。